

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2001年(平成13年)3月5日 No.1186

目次

プーチン政権下のロシア極東経済	P.A. ミナキル 1
ロシア地方首長選挙の結果(1999~2001年)	9
CIS諸国通貨の為替レート	13

はじめに

当会では、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のP.A.ミナキル所長およびA.S.シェインガウス主任研究員をお招きし、2月1日に「プーチン政権下のロシア極東経済」、「ロシア極東の林業・木材加工業の現状」と題して講演会を開催した。本稿では、ミナキル所長の講演内容をご紹介します。なお、シェインガウス主任研究員の講演内容については、後日、ミナキル所長の講演とともに当会『調査月報』に掲載する予定である。

プーチン政権下のロシア極東経済

ロシア科学アカデミー
極東支部 経済研究所
所長 P.A. ミナキル

1. 金融危機後のロシア経済

昨年、ロシア極東は極東連邦管区という新しい行政管理単位になった。極東連邦管区は10の連邦構成主体から成り、その意味では従来の経済地域の境界線を維持した唯一の連邦管区となる。連邦管区を中心都市はハバロフスクである。また、極東連邦管区は地域発展のための大統領プログラムを維持した数少ない管区であり、極東以外では北カフカス連邦管区(南連邦管区)のみが地域発展プログラムを保持し、残りの地域に関するプログラムはすべて廃止された。加えて極東地域ではサハ共和国(ヤクーチヤ)の特別発展プログラムが継続している。

過去2年半にロシアではかなり急テンポな経済成長、とくに工業生産の回復が観察された。ただし、この経済成長は2年半の間、一貫して継続していたわけではなく、2つの周期に分けられる。また経済成長は次第に鈍化傾向にあり、成長のテンポは緩慢になりつつある。経済成長の第1期は1998年末に始まり1999年半ばまで続いた。一方、第2期は1999年末から2000年半ばまでの期間である。第1期には経済成長率が月平均8%に